

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	888 スポーツ教室等の開催事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
基本 施策	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	目	01	保健体育総務費
		細目	452	生涯スポーツ推進費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	地域スポーツ活動推進事業
担当部署	コード	450800	担当者	22 - 9680
	名称	スポーツ振興課	氏名	宮崎成由 連絡先 (内線) 3836

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	スポーツに関心ある市民	※対象件数
成果(どうする)	機会の提供でスポーツに親しむことができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業内 容	スポーツ教室の開催 ・バレーボール実技講習会(70 人) ・子ども水泳教室(90人) ・フープーン教室(33人) ・フィットネス委託事業(フィットネス教室 3504人、ママとベビーの3B体操 1163人、超脂肪燃焼ボクササイズ 142人)	
	社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
スポーツ教室等の開催回数(種別)	回		目標	20	目標	13
			実績	12	実績	6
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
参加者数	参加者数が、市民の関心度を測る指標となる。		人	目標	6000	目標	7600
				実績	7358	実績	5002
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	5,727	5,143	4,598	4,598
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,697	3,790	2,810	2,810
	一般財源	3,030	1,953	1,788	1,788
事業投入人件費(B)		2.0人	14,400	1.8人	12,960
フルコスト(A)+(B)		20,127	18,103	17,558	17,558

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域ブロック制を21年度から導入し、体育指導委員主導で教室を運営するよう制度化している。研修会等を開催し、それに委員が参加することにより、個々の資質が向上し、委員主導のスポーツ教室開催が可能となる。それにより、経費の削減とスポーツ人口の底辺拡大につながる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 県主催の軽スポーツ研修会に参加して研鑽を図ったが、地域ブロックによる教室開催までにはいたらなかった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本和久
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 市民ニーズの高いスポーツ教室の開催に努めていく。
現時点における課題、その他	体育指導委員の有効活用と市民ニーズの把握に努める。
課題、その他に対する改善策	東海地区、県等が行う研修会に体育指導委員が積極的に参加してこの資質の向上を図り、ブロック別の教室開催を目指す。
(いつまでに、何を、どうする)	